

3 職業・業種・職種

記入見本下部のコード一覧からご選択のうえ、ご記入ください。

今回お申込される住宅ローンに必ずしてください
〔フラット35〕〔住信SBIネット銀行提供の住宅
ローン〕2商品の同時審査が可能です。

外国籍の方で通称名にて〔
ラット35〕審査希望の場
は必ず☑してください。

4 勤務先電話番号
所属部署の電話番号（フリーダイヤル以外）をご記入ください。携帯電話と固定電話がある場合は、固定電話番号を優先してください。

■前年度年収
■給与取得者の方
源泉徴収票の「支払金額」をご記入ください。
■事業所得者の方
確定申告書の「所得金額」のうち
「事業」（営業等、農業）と「不動産」
を合計した金額をご記入ください

8 借入希望金額
1万円単位でご記入された場合、信SBIネット銀行では10万円単位に切り下げた金額にて審査いたします。

7 期間
フラット35は15年以上（満60歳以上のお申込みの場合10年以上）35年以内、1年単位でご記入ください
フラット50の場合は36年以上50年以下のお取り扱いが可能です。住信SBIネット銀行の場合は、1年以上50年以内、1年単位となります。

8 借入希望金額②

フラット35で、アシスト35・
フラット50のダブルフラット
をご利用の場合のみご利用金
額をご記入ください。

住信SBIネット銀行の場合
土地先行プランをご利用の場
合のみご記入ください。

融資対象物件

”販売チラシ””売買契約書””工事請負契約書”等を参考にご記入ください。

11 マンション名・号棟・号室
マンションの場合、忘れずにご記入ください。

12 敷地面積
マンション等の共同建て住宅の場合は、建物全体の敷地面積をご記入ください。

13 延べ床面積
マンション等の共同建て住宅の場合、専有面積をご記入ください。

(出向地)		株式会社ゼットラット工業 ○○支店		(出向先・直轄先)		03 - 3333 - 3	
(出向地)		東京都武蔵野市境○○○○		(出向先・直轄先)		03 - 3333 - 3	
住所		トヨタワット ムサシノ・サカイ					
(出向地)		東京 (都道府県)		武蔵野市 (市町村)		境 (丁目)	
(出向地)		東京 (都道府県)		武蔵野市 (市町村)		境 (丁目)	
種別・性別		○ 取得予定 □ 取得済 □ 取得済		新規育成実年月 ()		海外赴任 □ 有 20 年	
取扱状況		新規 (学年) 年月 ()		現地 (学年) 年月 ()		現地 (学年) 年月 ()	
前年		■ 4万 3千 4千 5千 6千 7千 円		収入の		前年収入 □ 有 0円	

14 申込人（B）
連帯債務者・連帯保証人・ペアローン相手方（申込人B）がいる場合はご記入ください。
連帯債務を選択の場合フラット35では親子リレーもしくは連帯債務で審査します。住信SBIネット銀行では連帯債務の取扱いはございません。

被定申告		□有	→	(被定申告の場合は、□有、□無のどちらかに記入ください)	
被定申告者		名(※被定申告がある場合に記入ください)			
被定申告者	性別	在	被定申告者	性別	在
	<input type="checkbox"/> 男	新・新		<input type="checkbox"/> 男	新・新
被定申告者	<input type="checkbox"/> 女	新・新	被定申告者	電話番号	—
	—	—		—	—
令和元年 西暦 年 月 日 ()		被定申告者	対象	(被定申告がある場合は、□有、□無のどちらかに記入ください)	
被定申告者	性別	在	被定申告者	性別	在
	<input type="checkbox"/> 男	新・新		<input type="checkbox"/> 男	新・新
被定申告者	<input type="checkbox"/> 女	新・新	被定申告者	電話番号	—
	—	—		—	—
令和元年 西暦 年 月 日 ()		被定申告者	対象	(被定申告がある場合は、□有、□無のどちらかに記入ください)	
ご自由に記入ください					
工事番号 (ソラガタ)		被定申告者	被定申告者		
(ソラガタ)		被定申告者	被定申告者		
被定申告者		被定申告者	被定申告者		
被定申告者		被定申告者	被定申告者		

15 担保提供者
申込人、連帯債務者、以外に、
土地または建物に持ち分を持つ
共有者は、担保提供者となって
いただきます。

工事請負業者・発注者・同一・□販売代理業者・仲介業者と同一（同一の場合はメールアドレスの記入のみ・異なる場合は下記をすべてご記入ください。）							
会社名	△△不動産阪東	支店名	担当者名				
電話番号	048 - 111 - 111X	担当者携帯	090 - 1111 - 1111	○○○.co.jp	メールアドレス	△△	△△
	△△Fudousanhanba12345	◎					

16 ご紹介会社
ご紹介会社様の記入欄となります。メールアドレスは会社でご利用されているものをご記入ください。プライベートのアドレスや関係会社のアドレスのご記入はお控えください。

職業・業種・職種は下記より該当する番号を事前用紙にご記入ください。

職業	01：会社役員（経営者）	02：会社員（管理職）
	03：会社員（一般職）	04：教職員
	05：自営業	06：契約社員・嘱託
	07：公務員・団体職員	08：派遣社員
	09：パート・アルバイト	10：その他

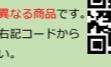
01：農業 02：林業 03：漁業 04：鉱業 05：建設業 06：製造業
07：電気・ガス 08：運輸業 09：情報通信業 10：卸売・小売業
11：金融業 12：保険業 13：飲食店 14：不動産業 15：サービス業
16：公務 17：熱供給 18：水道 19：宿泊 20：医療
21：福祉 22：教育 23：学習支援 24：複合サービス業
25：介護 26：エネルギー 27：その他

職種	01：医師	02：弁護士	03：会計士・税理士
	04：司法書士・行政書士	05：教職・公務員	
	06：販売・営業職	07：事務職	08：技術職
	09：運転士		
	10：介護	11：看護	12：作業員
	13：工員		
	14：専門	15：接客	16：その他

1. 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員を言います。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続きを了承して、下記のとおり借入の事前審査を申請します。2. 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込時に本申込と本申込における借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込をした場合に、上記金融機関が融資を割りする場合があることを了承します。3. 私(共)は、長期固定金利型住宅ローン【フラット35】の事前審査の申込に当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について別紙のとおり申出ます。また、別紙の借入のうち、完済予定と記載した借入金について、今回の借入申込の長期固定金利型住宅ローン【フラット35】の契約手続きまでに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなつても異議ありません。4. 【不動産会社へ申込手続を委託する場合】私(共)は、本申込に係る手続を右面記載のご紹介会社に委託します。また、私(共)は、金融機関が本申請および本申込に関する諸手続の結果を私(共)に直接回答するのとは別に、右面記載のご紹介会社に対して回答することに同意します。

住信SBIネット銀行株式会社 御中 <住信SBIネット銀行提供の住宅ローン>

申込人、連帯保証人は別紙記載の「個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書」の内容を確認し同意のうえ住信SBIネット銀行株式会社に下記のとおり住宅ローンの審査を申込みます。また、申込人はこの申込にあたり、担保提供者の情報については、担保提供者の同意を得て、当該担保提供者にかつて提供します。なお、申込人はこの審査申込書はあくまで事前相談の為に記載するものであり、融資予約や保証契約または保証予約が成立するものではないことを理解しています。夫婦・親子等の者がペアとなり、同一の融資対象物件に各々ローンを申込む場合は、各申込人(「Aの申込人」と「Bの申込人」)が相互通じて申込人兼担保提供者となります。

お申込日(西暦)	20 年 月 日	借入希望日(西暦)	20 年 月 日	住宅ローンプラスを申し込みます。
入居予定年月(西暦)	20 年 月			※住宅ローンプラスは通常の住宅ローンと異なる商品です。 商品性などは右記コードからご確認ください。 

本書式はフラット35・住信SBIネット銀行の共通書式となります。

※お申込人及び連帯債務者、連帯保証人は別紙記載の【個人情報の収集・保有・利用に関する同意書】の内容を確認し同意の上、申請および申込みをします。

おなまえ(自署)	(フリガナ)	性別	□男□女	国籍	□日本国籍□外国籍	旧姓	通称	名
生年月日	西暦	年	月	日	()	歳	ご連絡先	自宅
								携帯
メールアドレス								
おとこ								
お申込人ご勤務先								
お年収								
お住まい								
ご家族								
資金計画								

【フラット35】□買取型□保証型	フラット35のご利用について	□省工ネA□省工ネB□耐震A□耐震B□ハリアA□ハリアB										
□建築(建物のみ)	□建築(土地と建物)	□新築購入(建売)	□新築購入(マンション)	住信SBIネット銀行の審査を希望の場合								
□建物	□中古購入(一戸建て)	□中古購入(マンション)	□借換	□有								
(フリガナ)				土地先行プラン希望								
所在				都・道府・県								
おなまえ(自署)				性別	□男□女	国籍	□日本国籍□外国籍	旧姓	通称	名		
連帯債務者				生年月日	西暦	年	月	日	()	歳	ご連絡先	自宅
連帯保証人				住所	都・道府・県	入社年月	西暦	年	月	勤務先電話番号		
ご勤務先				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
申込人				住所	都・道府・県	名称	都・道府・県	勤務先電話番号	入社年月	西暦	年	月
ご年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				住所	都・道府・県	名称	都・道府・県	勤務先電話番号	入社年月	西暦	年	月
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
ご家族				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
資金計画				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お年収				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数
お住まい				名称	都・道府・県	名称	都・道府・県	業種	職種	職種	職種	従業員数

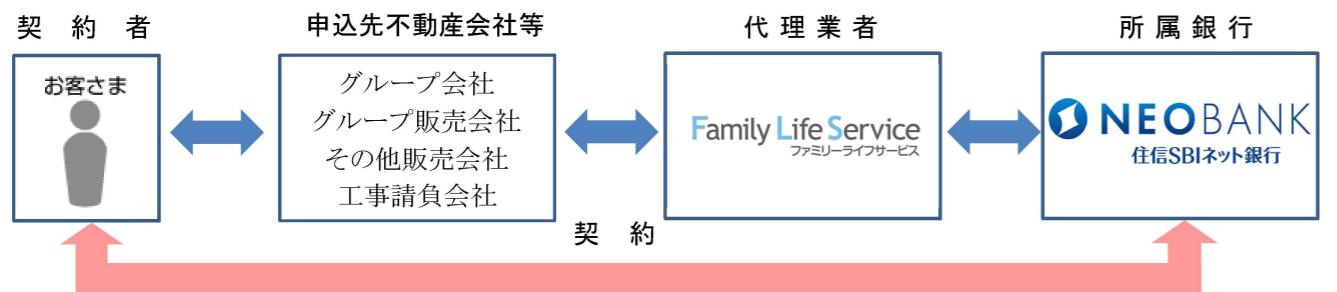
銀行代理業にかかる確認書
(お客さま控えとしてコピーをお渡しください)

西暦 年 月 日

住信 SBI ネット銀行株式会社 御中 株式会社ファミーライフサービス 御中
申込先不動産会社 御中

私は、飯田グループホールディングス株式会社の別紙1記載のグループ会社(以下、「グループ会社」という)、グループ会社が利用する販売会社(以下、「グループ販売会社」という)、その他の販売会社(以下、「その他販売会社」という)、および工事請負会社(以下、グループ会社、グループ販売会社、その他販売会社、および工事請負会社を総称して「申込先不動産会社等」という)を窓口として住信 SBI ネット銀行株式会社(以下、「住信 SBI ネット銀行」という)の住宅ローン商品(以下、「本件住宅ローン」という)を申し込むにあたり、当該商品は、住信 SBI ネット銀行が所属銀行、ファミーライフサービスを銀行代理業者とする銀行代理業取扱商品であり、申込先不動産会社等が取り次ぎを行うことを確認のうえ①に署名します。また、本件住宅ローンの借入申込の審査終了の連絡先は②のとおりとし、以後の本件住宅ローンの手続きにおける事務の取り扱いについては③のとおりとします。

■ 本件住宅ローンにおける銀行代理の説明図



■ 銀行代理業の内容

銀行代理業者であるファミーライフサービスは、所属銀行である住信 SBI ネット銀行に代わって次の業務を行います。

- ・住宅ローン契約の申込みの受領および受付(媒介)
- ・住宅ローン契約の締結を目的とした勧誘、商品の説明(媒介)
- ・住宅ローン契約締結手続きの事務代行
- ・円普通預金口座開設の勧誘、申込みの受領および受付

私は、申込先不動産会社等から本件住宅ローン及び本件住宅ローン以外の住宅ローンを示された上で、自らの意思で本件住宅ローンを申し込みます。①～③のご記入がない場合、借入申込はお受けできません。

【必須】①氏名

氏名

※夫婦、親子等でのペアローンのお借入を希望される場合は、お申込の方全員が署名してください。
※収入合算の場合は、お申込のほか連帯保証人となる方も署名してください。

【必須】②メールアドレス: _____ @ _____

※PDF・ZIP ファイルが閲覧可能なアドレスをご記入ください。

【必須】③下記□欄に「○か×」にてご記入ください。

○か×を記入

本件申込に関わる一切の事務(個人情報の受け渡しを含む)を、申込先不動産会社等に委任いたします。※

※ 「○」… 私は、ファミーライフサービスが本件申込の審査終了の連絡を申込先不動産会社等に対して行うこと、申込先不動産会社等に対して住信SBIネット銀行やファミーライフサービスが本件住宅ローンの借入のために直接連絡を取ることに同意します。なお、申込先不動産会社等による各種書類や各種情報等の紛失や漏えい等は、住信SBIネット銀行、ファミーライフサービスに責任のない限り、申込先不動産会社等の責任となることについて了承します。

「×」… ファミーライフサービスが本件住宅ローンの申込に係る審査終了の連絡を申込先不動産会社等に対して行うこと、および、住信SBIネット銀行やファミーライフサービスが本件住宅ローンの借入のために申込先不動産会社等に対して直接連絡を取ることに同意せず、申込先不動産会社等に対する以後一切の連絡は私自身が行います。上記事務および、連絡を私自身が行うことにより生じる不利益に関して、私は一切の異議を申し立てません。

以上

受付店舗および苦情相談窓口 **銀行代理業者** 株式会社ファミーライフサービス

〒180-0022 住所 東京都武蔵野市境二丁目 12 番 13 号

電話番号 0422-56-7540

(別紙 1)

【飯田グループホールディングス グループ会社一覧】

- ・一建設株式会社
- ・株式会社飯田産業
- ・株式会社東栄住宅
- ・タクトホーム株式会社
- ・株式会社アーネストワン
- ・アイディホーム株式会社
- ・ホームトレードセンター株式会社
- ・住宅情報館株式会社
- ・パラダイスリゾート株式会社
- ・株式会社ユニバーサルホーム(FC 含む)
- ・ティーアラウンド株式会社
- ・株式会社リビングコーポレーション

個人情報の取扱い等に関する同意書

株式会社ファミリーライフサービス 御中

私は、下記個人情報の取扱い等について同意いたします。

(西暦) 年 月 日

氏名：

氏名：

※夫婦・親子等でのペアローンのお借入れを希望される場合は、お申込の方全員が署名してください。
※収入合算の場合は、お申込のほか連帯保証人となられる方も署名してください。

記

株式会社ファミリーライフサービス（以下「当社」といいます。）は、お客様の個人情報について、以下の各条項に従い、適切な取扱いおよび保護に努めます。

当社は、お客様から利用停止のお申し出をいただくまでの間、お客様へ住信 SBI ネット銀行株式会社（以下「住信 SBI ネット銀行」といいます。）の取扱う商品に係る広告業務、株式会社アプラスの取扱商品であるアプラスブリッジローンに係る申込書類取次業務、株式会社島根銀行の取扱商品である島根銀行住宅つなぎ資金に係る申込書類取次業務に係る業務、貸金業業務（以下「兼業業務」といいます。）並びに当社子会社である飯田保険サービス株式会社がお客様に保険商品のご提案や販売に係る業務を行うにあたり、住信 SBI ネット銀行株式会社の住宅ローンお申込時に当社にご提供いただきます物件の情報など、お客様との間のお取引において知り得た情報を利用させていただく場合があります。飯田保険サービス株式会社がお客様の情報を利用する場合は、当社自らが利用する場合と同様に、お客様の個人情報について本同意書の各条項に従い、適切に取扱いおよび保護に努めます。また、当社及び飯田保険サービス株式会社は、お客様から利用停止のお申出をいただくまでの間、兼業業務に関するお客様のお取引内容など、兼業業務に際して知り得たお客様の情報について、必要な範囲で住信 SBI ネット銀行を所属銀行とする銀行代理業および当該銀行代理業に付随する業務、その他の業務に利用させていただく場合があります。

1. 個人情報の利用目的

当社は、お客様の氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、その他相談・申込み内容等に関する情報（以下「個人情報」といいます。）を次の目的のため、必要な範囲で利用させていただきます。

- ① 銀行法に基づく円預金の受入または住宅ローン（MG 保証付住宅ローンを含む）の貸付を内容とする契約締結の勧説・媒介、その他当社が取扱う商品の勧説、サービスの案内を行うため
- ② お客様ご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
- ③ お客様との取引に関する事務を行うため
- ④ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究や商品開発のため
- ⑤ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑥ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑦ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2. 個人情報の委託

当社が自社の個々の事務作業を業務委託する場合には、保護措置を講じたうえでお客様の個人情報を当該業務委託先に委託することができます。

3. 第三者提供

（1）当社は、業務委託先への提供の場合または次のいずれかに該当する場合においては、個人情報を第三者に提供することができます。

- ① お客様ご本人の同意がある場合
- ② 法令または裁判所、行政機関等の法人に基づく判決、決定、命令等により開示を求められた場合
- ③ 統計的なデータなどお客様ご本人を識別することができない状態で開示・提供する場合

- ④ 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であり、お客様の同意を事前に得ることが困難であるとき
- ⑤ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であり、お客様の同意を事前に得ることが困難であるとき
- ⑥ 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であり、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

（2）前項の第三者に対する提供の方法はFAX・電話・電子メール等によるものとします。

4. 開示

当社が保有する個人情報に関して、自己の情報の開示を希望される場合には、お申し出いただいたかたがご本人であることを確認したうえで、合理的な期間および範囲で回答いたします。

5. 訂正・削除

お客様が当社に提供した個人情報に関して、訂正、追加または削除をご希望される場合には、8に記載する受付方法にて訂正、追加または削除を行うものとします。ただし、当社が定める必須情報については削除できない場合がございます。

6. 利用停止・消去

当社が保有する個人情報に関して、お客様ご自身の個人情報の利用停止または消去をご希望される場合には、お申し出いただいたかたがご本人であることを確認したうえで、合理的な期間および範囲で利用停止または消去いたします。

これらの情報の一部または全部を利用停止または消去した場合、ご要望に沿った当社のサービスの利用ができなくなることがありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます（なお、関係法令に基づき保有しております情報については、消去のお申し出には応じられない場合があります。）。

7. 本取扱いに不同意の場合

お客様が本取扱いの全部または一部にご同意いただけない場合、お取引の全部又は一部をお断りすることができます。

8. 開示等の受付方法・窓口

当社が保有するお客様の個人情報に関する各種申出およびその他個人情報に関するお問い合わせは、次の方法にて受け付けます。なお、この受付方法によらない開示等の求めには応じられないので、ご了承ください。

【受付手続きについて】

下記の電話番号に、お電話でお申し出ください。

受付手続きの詳細は、お申し出いただいた際にご案内させていただきますが、下記の方法によりご本人（または代理人）であるとの確認をしたうえで、書面の交付その他の方法により回答いたします。また、お申し出内容によっては、当社所定の申込書面をご提出いただく場合がございます。

【受付の方法・窓口】

株式会社ファミリーライフサービス 銀行代理事業部

電話： 0422-56-7540

【ご本人または代理人の確認】

ご本人からお申し出の場合は、ご本人であることを運転免許証・パスポート・健康保険の被保険者証・印鑑証明書等の証明書類（ただし、有効期限内のものまたは過去3ヶ月以内に発行されたもの）の確認、ご本人の電話番号へのコールバック、氏名・住所・電話番号等の確認等により、確認させていただきます。

代理人からのお申込みの場合は、代理人であることを委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書の確認、ご本人への電話等により確認させていただきます。

【手数料等について】

住信 SBI ネット銀行株式会社を所属銀行とする銀行代理業および当該銀行代理業に付随するその他業務に関する個人情報の開示等の求めに対して、お客様から当社にお支払いただく手数料等はございません。ただし、お客様から当社宛の通信費、交通費および前号に定める本人確認の際にお客様側で資料等の準備を行っていただく際に発生する費用等につきましては、お客様のご負担とさせていただきます。

以上

所 属 銀 行：住信 SBI ネット銀行株式会社 御中
銀行代理業者名：株式会社ファミリーライフサービス 御中

住宅ローン申込内容に関する確認書

私は、所属銀行を住信 SBI ネット銀行とする銀行代理業者（株式会社ファミリーライフサービス）を通じて申し込みした「住宅ローン」の申込内容について、下記のとおり銀行代理業者より説明を受け、確認いたしました。

以下の確認した項目の□にチェックしてください。

1. 借入金の資金使途について説明を受け、理解しました。

- 新規借入については自己または自己の親族居住用の住宅の購入・新築・増改築資金、土地購入資金およびこれに係る諸費用として利用すること。
- お借換えについては自己または自己の親族居住用の住宅の借換資金およびこれに係る諸費用、借換えと同時に使う増改築資金として利用すること。
- 第三者に賃貸する目的等、投資用物件の取得資金としては利用できないこと。

2. 以下内容について確認いたしました。

- ローン借入申込書および住宅ローンの申込において提出した書類の記載内容について相違のないこと。
- 建設・購入対象不動産への居住目的、年収、勤務先、勤続年数、申込時現住居の形態（自己所有、親族所有、賃貸等の別）、建設・購入費等の資金計画について相違ないこと。
- 単独で債務者となるローン（単独ローン）と、原則として同居している親族のかたがそれぞれ債務者となり、その資金を合算して住宅取得代金の支払いに充てるローン（ペアローン）には以下のようないいがあること。
- ・住宅借入金等特別控除や贈与税、印紙代等の税制上の違い
 - ・団体信用生命保険の保険金の支払いにおける違い

(西暦) 20 年 月 日

住所：_____

※自署ください。

氏名：_____

【銀行代理業者使用欄】

相談番号：		□ 面前 □ 郵送（どちらかに☑）				備考欄	
説明（郵送は架電要）		記載内容		交渉履歴入力			
担当印	検印	担当印	検印	担当印	検印		
印	印	印	印	印	印		
印	印	印	印	印	印		
印	印	印	印	印	印		
印	印	印	印	印	印		

【11046-01 23.09】

年 月 日

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（事前審査用）

（兼 既融資完済に関する念書）

株式会社ファミリーライフサービス 御中 住信SBIネット銀行株式会社 御中 MG保証株式会社 御中
 申込人および連帯債務者（フラット35の場合で収入合算をしない場合を除く）・連帯保証人・ペアローンの場合の相手方の申込人（以下「申込人以外のローン参加者」とい
 う）は、①長期固定金利型住宅ローン【フラット35】の事前審査及び②ローン仮審査の申込（以下「本ローン」という）の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」
 について、以下の1～6のとおり申します。また、以下の借入のうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの本ローンの
 契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなつても異議ありません。

本申出書に記載されていない借入金が判明した場合は、金融機関から融資の謝絶または融資（仮）承認の取消しが行われても異議ありません。

また、本申出書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料（金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利
 用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入の対象となっている住宅等の登記事項証明書など）を提出することについて同意します。

お申込人氏名
(申込人A)

申込人以外の
ローン参加者氏名
(申込人B)

（ご記入時の注意点）

- お申込人または申込人以外のローン参加者が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをもれなく正確にご記入ください。
- 今回の住宅取得以外の借入金には、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン（諸費用ローンを含みます。）、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
- 旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名（通称）でのお借入れについてもご記入ください。

1 月払い等のお借入れ（既存の住宅ローン・車のローン・教育ローン・携帯端末の分割払い購入・商品の割賦購入など）

フラット35では住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に印をついた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。

この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却（予定）額」、「（売却（予定）額で住宅ローンを完済できない場合は）不足額を補填する財源（自己資金または借入金）」を確認できる書類の提出が必要となります。

区分	借入先	借入名義人（該当欄に○）		借入金用途（該当項目に○）	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の1/12	最終返済年月	完済予定がある場合（該当項目に○）		完済（予定）年月	金融機関使用欄	
		申込人	申込人以外のローン参加者							住宅ローンの場合	住宅ローン以外の場合			
①				<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> つなぎ <input type="checkbox"/> 自動車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 商品割賦購入 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()	年 月 日	万円 万円 万円				<input type="checkbox"/> 住宅を売却して完済予定 <input type="checkbox"/> 上記以外で完済予定 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月		
②				<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> つなぎ <input type="checkbox"/> 自動車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 商品割賦購入 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()	年 月 日	万円 万円 万円				<input type="checkbox"/> 住宅を売却して完済予定 <input type="checkbox"/> 上記以外で完済予定 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月		
③				<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> つなぎ <input type="checkbox"/> 自動車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 商品割賦購入 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()	年 月 日	万円 万円 万円				<input type="checkbox"/> 住宅を売却して完済予定 <input type="checkbox"/> 上記以外で完済予定 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月		
④				<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> つなぎ <input type="checkbox"/> 自動車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 商品割賦購入 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()	年 月 日	万円 万円 万円				<input type="checkbox"/> 住宅を売却して完済予定 <input type="checkbox"/> 上記以外で完済予定 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月		

2 クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン

区分	借入先	借入名義人（該当欄に○）		借入金用途（該当項目に○）	借入区分（該当項目に○）	カード契約年月	借入限度額（借入枠）	現在借入残高	年間返済額の1/12	完済予定がある場合（該当項目に○）	完済（予定）年月	金融機関使用欄
		申込人	申込人以外のローン参加者									
①				<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン		年 月	万円 万円 万円			<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月	
②				<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン		年 月	万円 万円 万円			<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月	
③				<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン		年 月	万円 万円 万円			<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月	
④				<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン		年 月	万円 万円 万円			<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月	
⑤				<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン		年 月	万円 万円 万円			<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅ローンプラス利用により返済	年 月	

3 貸貸中または貸貸予定の住宅に関するお借入れ

- 現在、貸貸中または貸貸予定としている住宅に関するお借入れ（建設、購入、リフォームなどのお借入れ）がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
- フラット35ではご記入いただいたお借入れがアパート（1棟の共同住宅）向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合はお借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人（該当欄に○）
----	-----	--------------

＜個人情報の取扱いに関する同意書（事前審査用）（買取型）（保証型）＞

株式会社 ファミリーライフサービス 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日	年 月 日
------	-------

申込本人 (申込人 A) (自署)	住所 氏名（本名）： 通称名：
連帯債務者 (申込人 B) (自署)	住所 氏名（本名）： 通称名：

私は、金融機関に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受け等に係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人、連帯債務者及び連帯保証人（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権につき特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することができます。

（1）業務内容

- ・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの保険の申込みの引受け
- ・その他これらに付随する業務

（2）利用目的（買取型）

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関する商品又はサービスに関する各種のご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります。）
- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

（2）利用目的（保証型）

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が付保のための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等のため
- ・法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受け保険会社及び全国共済農業協同組合連合会（買取型のみ）	団体信用生命保険・共済のご案内加入意思の確認、引受け等の事務	お客様の属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望金額、融資額等）（事前審査時に団体信用生命保険を申し込むお客様について提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

3 個人信用情報機関の利用

- （1）機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査を含みます。）のために利用します。
- （2）機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- （3）（1）及び（2）に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

① 機構が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター (<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>) TEL 03-3214-5020

株式会社日本信用情報機構 (<https://www.jicc.co.jp/>) TEL 0570-055-955

② 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構 (<https://www.jicc.co.jp/>) TEL 0570-055-955

株式会社シー・アイ・シー（C I C） (<https://www.cic.co.jp/>) TEL 0120-810-414

③ 株式会社日本信用情報機関と提携する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター (<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>) TEL 03-3214-5020

株式会社シー・アイ・シー（C I C） (<https://www.cic.co.jp/>) TEL 0120-810-414

4 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は3に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記の問合せ窓口で受け付けます。

（1）機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>

（2）機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。

東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構 CS・事務管理部（本店ビル内） 03-5800-8408

個人情報の収集・保有・利用に関する同意書

株式会社ファミリーライフサービス御中

東京都武蔵野市境2丁目12番13号 関東財務局長 (6) 第01477号

西暦 20 年 月 日

債務者（申込人A）

氏名（本名）

通称名

連帯債務者（申込人B）

氏名（本名）

通称名

私(共)は次の株式会社ファミリーライフサービスの【個人情報の収集・保有・利用に関する同意書】の各条項に同意のうえ、【フラット35】の事前審査申込書の申請をいたします。

申込人（連帯債務者・担保提供者がいる場合には、連帯債務者を含む。以下総称して「申込者」という）は、表面に記入した借入申込の内容及び借入申込に基づく住宅ローン契約（以下、「本契約」という）に際し、以下の内容に同意します。

第1条 個人情報の収集・保有・利用・預託

1. 申込者（連帯債務者がいる場合には連帯債務者も含む。以下総称して「申込者」という）は、株式会社ファミリーライフサービス（以下「当社」という）が、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を当社が保護措置を講じたうえで収集・保有・利用することに同意します。

（1）所定の申込書に申込者が記入した氏名、年令、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況その他契約者から提供される一切の情報。

（2）本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数など本契約の内容に関する一切の情報。

（3）本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況。

（4）本契約に関する申込者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、申込者が申告した資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジットの利用履歴及び過去の債務の返済状況。

（5）官報や電話帳等一般に公開されている情報。

（6）本契約に関する与信判断及び与信後の管理のため、あるいは本人確認のため当社が必要と認めた場合に、申込者の住民票等を当社が取得し利用することによって得た情報。

（7）「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づいて、申込者の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報。

2. 当社は、当社の事務（コンピュータ事務、代金決済事務及びこれらに付随する事務等）を第三者に業務委託する場合に、当社が個人情報の保護措置を講じたうえで、上記1により収集した個人情報を当該業務委託先に預託することがあります。

第2条 個人情報の利用目的について

1. 当社の行う事業

当社は、以下の事業を運営し、又は以下の事業を行う会社の株式を保有して当該会社の事業活動を支配・管理する事業を営みます。

1 定期刊行物の出版業 2 コンピューターソフトウェアの企画、設計、開発、販売及びインターネットを利用した各種情報提供サービス 3 貸金業 4 住宅ローン事務代行 5 支払金の請求事務の代行その他資金の受払いに関する業務の代行及び金銭債権、有価証券並びに信託受益権の保有及び売買 6 ファクタリング業務 7 融資の斡旋業並びに保証業 8 株式・債権等への投資に関する事業及び投資顧問業 9 クレジットカード業 10 経営一般に関するコンサルティング業務 11 損害保険代理店業務 12 生命保険の募集に関する業務 13 広告業及び広告代理業 14 銀行代理業 15 日用家庭用品・インテリア用品・エクステリア用品・家庭用電化製品・家具・寝具および食料品の販売、売買の斡旋及び販売の仲介 16 通信販売業およびインターネットによる通信販売業 17 国内外の外食産業及びフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び経営管理業務 18 国内外の各飲食店（カフェバー、バー、居酒屋、スナック、クラブ、レストラン、喫茶店等）経営、経営管理、業務委託、管理、企画、営業並びに委託業務 19 書籍、雑誌、CD、DVD 等の企画、制作、販売 20 国内外の食料品、健康食品、化粧品、衣料品、医薬品、医療器具類、電化製品の企画製造、輸出入、及び販売 21 美容、理容、エステティックサロン、美容クリニック、託児所及び各種スクールの経営 22 人材派遣及び職業紹介業 23 経営管理・事務・財務・会計・営業・事業開発業務の業務請負、指導、講習及びコンサルタント 24 調査、探偵 25 前期各号に付帯する一切の業務

2. 個人情報の利用目的

当社は、前項の事業に関し、次の目的を達成するために必要な範囲で個人情報を取得、利用いたします。なお、当社は、次の目的を達成するためであって、業務上やむを得ない場合には、お客様の同意を得ることなくお客様の個人情報を第三者に提供する場合があります。この場合、お客様からのお求めがあれば、第三者への個人情報の提供を停止いたします。

・訪問、ダイレクトメールの発送、電話による勧誘、電子メール、SMS（ショートメッセージサービス）等のその他のメッセージサービスによる勧誘等の営業活動（ウェブサイト閲覧履歴、行動履歴及びこれら情報から推測されるお客様の興味関心などの情報を分析してお客様に応じた金融商品やサービスをご提案することを含む）

・契約に関連する事務手続き

・当社とご契約いただいたお客様に対するアフターサービスの実施

・お客様の傾向、満足度等の調査その他アンケートの実施及び分析

・統計データの作成等によるマーケティング、新商品・新サービスの開発

・広報資料やアニュアルレポート等、当社の発行する資料の送付

・会員制サービスへの登録、会員への連絡及びサービスの提供

・当社の義務の履行、権利の行使及びこれらに付随する諸対応

・採用応募者への会社情報、採用情報の提供及び連絡、採用試験等の結果の検討・通知

・役員や従業員の雇用管理及び福利厚生、退職者の管理

・株主様管理

・お客様からのご要望・ご意見・ご相談、苦情の受付、対応及びこれらの管理

第3条 個人情報の第三者への提供について

当社は、法令に基づく場合及びお客様の同意がある場合を除き、原則として、お客様に提供していただいた個人情報を第三者に対して開示いたしません。ただし、業務上やむを得ない場合には、例外的に、お客様の同意を得ることなくお客様の個人情報を第三者に提供する場合があります。この場合、お客様からのお求めがあれば、第三者への個人情報の提供を停止いたします。

第4条 個人情報の共同利用について

1. 共同利用する個人情報の項目、共同利用する目的、共同利用する者の範囲、管理に責任を有する者については当社 HP 上でご確認ください。

2. 個人情報の共同利用により、当社業務提携先の保険代理店から生命保険に関する各種提案を致します。

第5条 個人信用情報機関への登録・利用

1. 当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込者及び当該申込者の配偶者の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、電話帳記載の情報、官報情報など当該各機関が独自に収集・登録する情報を含む。）が登録されている場合には、申込者の支払能力・返済能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。

2. 申込者の本契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、当社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、当社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力・返済能力に関する調査の目的に限り、それを利用されることに同意します。

株式会社日本信用情報機構（JICC）

項目	登録期間
申込みに関する情報	照会日から6ヶ月以内
契約内容及び返済状況に関する情報	契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報	契約継続中及び契約終了後5年以内（債権譲渡の事実に係る情報を除く）
債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内

3. 当社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号は下記の通りです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

株式会社 日本信用情報機構 TEL : 0570-055-955 ホームページアドレス : <https://www.jicc.co.jp/>

◆株式会社 日本信用情報機構は、主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。同社の加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社が開設しているホームページをご覧下さい。

◆当社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、下記の通りです。

・氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号など個人を特定する情報
・商品の種類、借入日、借入金額、入金日、残高金額、入金予定日、完済日など個人のお取引に関する情報
・延滞、延滞解消、債権回収、破産申立、強制解約、債務整理、代位弁済など個人のお取引から発生する情報
・当社が照会した日付等、債権譲渡、法人契約の連帯保証人など与信を補足するための情報

4. 当社が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関は、下記の通りです。

（株）日本信用情報機構が提携する個人信用情報機関

株式会社シー・アイ・シー フリーダイヤル : 0120-810-414 ホームページアドレス : <https://www.cic.co.jp/>

◆株式会社シー・アイ・シーは、主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。

同社の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社が開設しているホームページをご覧下さい。

全国銀行個人信用情報センター・・・主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

TEL 03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

第6条 保有個人データ等の開示・訂正・削除

1. 申込者は、当社及び第5条に記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する保有個人データまたは第三者提供記録を開示するよう請求することができます。

（1）当社に開示を求める場合には、第12条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、当社窓口等での掲示・パンフレットにて、お知らせしております。

（2）個人信用情報機関に開示を求める場合には、第5条記載の個人信用情報機関に連絡して下さい。

2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条 本同意書に不同意の場合

当社は、申込者が本契約の必要な記載事項（契約書面で申込者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意書の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることができます。ただし、本同意書第2条、第3条第1項から第3項、第4条に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはあります。

第8条 利用中止の申出

本同意書第2条、第3条第1項から第3項、第4条による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の利用を中止する措置をとります。

第9条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても、本申込みをした事実は、第1条及び第5条第2項に基づき、本契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第10条 条項の変更

本同意書の条項は、法令の定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

第11条 提出書類の取扱

お申込内容によっては、お申込時点でご準備いただいた書類以外のご提出をお願いする場合がございます。お申込時や審査過程でご提出いただいた書類は後日、原本の確認をさせていただきます。ご提出いただいた書類は審査結果に関わらず、ご返却いたしません。あらかじめご了承ください。

第12条 個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口

保有個人データまたは第三者提供記録の開示・訂正・削除についての申込者の個人情報に関するお問い合わせや利用中止、その他のご意見の申出に関しては、下記のお客様相談窓口までお願い致します。

（株）ファミリーライフサービス お客様相談窓口 TEL 0422-37-8088 <https://www.familyls.jp>

○当社が契約する貸金業務にかかる指定紛争解決機関

・名 称：日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター

・所 在 地：〒 108-0074 東京都港区高輪 3-19-15

・電話番号：03-5739-3861

個人情報の取扱いに関する同意書 兼 表明および確約書

住宅ローン個人情報の取扱いに関する同意事項

申込人および連帯保証人予定者（以下、「申込人等」といいます。）は、住信SBIネット銀行株式会社（以下、「銀行」といいます。）とMG保証株式会社（以下、「保証会社」といいます。）に借入申込（以下、「この申込」といいます。）を行うにあたり、個人情報の取扱いに関する以下の各条項を確認し、その内容について同意いたします。なお、この申込に基づき契約が成立した場合においても、申込人等の個人情報に関する、以下の各条項との取り扱いをすることに同意します。また、申込人はこの申込にあたり、担保提供者の情報については、以下の利用目的について担保提供者の同意を得て当該担保提供者に代わって提供します。

第1条 個人情報の利用目的

申込人等は、銀行または保証会社が個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込人等の個人情報を次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

銀行の個人情報の利用目的

1. 業務内容

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、包括信用購入あっせん業等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

2. 利用目的

銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関する、下記利用目的で利用します。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪収益移転防止法に基づく本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- 申込人等との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため（ウェブサイト閲覧履歴、行動履歴及びこれら情報から推測されるお客様の興味関心などの情報を分析してお客様に応じた金融商品やサービスをご提案することを含む。）
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、申込人等とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

具体的には以下のとおりです。

- 銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等の借入金返済能力に関する情報は、申込人等の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供しません。
- 銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営の他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供しません。

保証会社の個人情報の利用目的

1. 業務内容

- 各種個人ローンの保証業務およびこれらに付随する業務
- その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

2. 利用目的

- 申し込みの受付、資格確認、与信取引上の判断（返済能力または移転先の調査をいいます）、保証の審査、保証の決定
- 保証取引の継続的な管理
- 加盟する個人信用情報機関等適正な業務遂行に必要な範囲内の第三者提供
- 法令等や契約上の権利の保全・行使や義務の履行
- 取引上必要な各種郵便物の送付
- 保証業務における市場調査等研究開発、保証基準の見直し
- その他私しくは連帯保証との取引の適切かつ円満な履行

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、保証会社は当該利用目的以外で利用しません。

第2条 個人信用情報機関の利用等

- 申込人等は、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に、申込人等本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、住所等）を提供し、申込人等の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）を照会すること、および申込人等の個人情報が登録されている場合には、銀行または保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます）、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- 銀行または保証会社がこの申込に関して、銀行または保証会社の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込人等は、その利用した日およびこの申込の内容等が同機関にそれぞれ定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 前2項に規定する個人信用情報機関は第2条3項に記載のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

等は、各機関のホームページに掲載されております。なお個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

（1）銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関

個人信用情報機関の名称	個人信用情報機関の所在地・電話番号	個人信用情報機関の定める本申込に基づき登録される情報とその期間
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ TEL: 03-3214-5020	個人信用情報機関を利用した日、本申込の内容等：個人信用情報機関を利用した日より1年を超えない期間
（株）シー・アイ・シー	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストエスト15階 https://www.cic.co.jp/ TEL: 0570-666-414	本申込に係る申込をした事實：個人信用情報機関を利用した日から6ヶ月間
（株）日本信用情報機構	https://www.jicc.co.jp/ TEL: 0570-055-955	本申込に係る申込をした事實：個人信用情報機関を利用した日から6ヶ月以内
同機関と提携する個人信用情報機関／全国銀行個人信用情報センター、（株）シー・アイ・シーならびに（株）日本信用情報機構は相互に提携しています。		

第3条 個人信用情報機関への登録等

1. 申込人等は、この申込（この申込に基づく契約が成立した場合は、その契約および返済状況等を含む。）に関して、下表の個人情報（その履歴を含む。）が、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

（1）全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済期日等のこの申込による契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	この申込による契約の契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行もしくは保証会社が加盟する個人信用情報機関を利用した日およびこの申込による契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

（2）株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内
申込の事実に係る情報（氏名、生年月日、電話番号、運転免許証等の記号番号、ならびに申込日および申込商品種別等）	照会日から6ヶ月以内

（3）株式会社シー・アイ・シー

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報	以下の信用情報登録期間中
本契約に係る申込をした事実	保証会社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間
申込の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。	申込の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
前2項に規定する個人信用情報機関は第2条3項に記載のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）	前2項に規定する個人信用情報機関は第2条3項に記載のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）
申込人等は、この申込およびこの申込に基づく契約が成立した場合の取引にかかる情報は、各機関で行います。（銀行ではできません。）	申込人等は、この申込およびこの申込に基づく契約が成立した場合の取引にかかる情報は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

第4条 個人情報の第三者提供

1. 親族・連帯保証人、ペアローンの相手方等への提供

- 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合について、申込人等がローン契約書に定める期限前の全額返済義務規定に定める事由に該当し、申込人等の親族・ペアローンの相手方等から弁済等のため当該個人情報の開示を求められたときは、銀行が当該個人情報を申込人等の親族・ペアローンの相手方等に提供することに同意します。ただし、「ペアローン」とは、一つの居住用住宅の新築・購入資金または住宅ローンの借換・借換と同時に進行する増改築の資金に用いるために、配偶者等当社所定の範囲の親族2名がそれぞれ銀行から住宅ローンの借入を行いう場合をいい、「ペアローンの相手方」とは、ペアローンにおける申込の親族である借入人をいい、本条において以下同様とします。
- 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合、銀行が電話等により申込人等に対し催告・督促・通知するにあたり、申込人等の所在の確認が困難と判断された場合は、遅滞している債務等の内容について申込人等の親族・ペアローンの相手方等に対して開示することに同意します。
- 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合、連帯保証人から銀行に対して請求があったときは、銀行が連帯保証人に対し、民法第458条の2に規定する情報を提供することに同意します。
- 申込人等は、銀行が必要に応じてこの申込の内容や審査の結果に関する情報をペアローンの相手方へ提供する場合があることについて同意します。

2. 不動産鑑定士や司法書士等への提供

- 申込人等は、銀行が必要に応じて銀行指定の外部不動産鑑定士等に依頼し、この申込にかかる不動産の評価および現地調査を行うにあたり、申込人等の個人情報を不動産鑑定士等に提供することに同意します。
- 申込人等は、担保物件の抵当権設定等を行うにあたり、銀行が必要に応じて銀行指定の司法書士等に依頼し、登記を依頼する際に、必要な範囲で申込人等の個人情報を司法書士等に提供することに同意します。

3. 債権譲渡

- 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、当該契約にかかる債権を銀行または保証会社が第三者に譲渡する場合は、債権譲渡のため必要な範囲内で、申込人等の個人情報を、債権譲渡先に提供し、債権譲渡先が債権管理・回収等のために利用することに同意します。

4. 債権回収会社への債権回収委託

- 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、銀行または保証会社が「債権管理回収に関する特別措置法」（平成10年10月16日法律第126号）により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、当該契約にかかる債権の回収を委託する場合には、申込人等の個人情報を債権回収会社との間で当該契約に関する取引上の判断および債権回収会社における債権管理・回収のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。

5. 保険会社への個人情報の提供

- 申込人等は、この申込を行なうにあたり、加入する団体信用生命保険および団体信用就業不能保障保険の引受保険会社に対し、保険契約のために必要な範囲内で、申込人の個人情報を（申込人の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他の申込人等に対する与信判断にかかる情報）を当該申込に関する取引上の判断等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。

6. 保証会社への個人情報の提供

- 申込人等は、この申込を行なうにあたり、銀行が契約している保証会社に、当該申込にかかる保証審査を依頼する場合には、銀行および保証会社が申込人等の個人情報を（申込人の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他の申込人等に対する与信判断にかかる情報）を当該申込に関する取引上の判断等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。
- 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、銀行が契約している保証会社に対し、銀行および保証会社が申込人等の個人情報（申込人の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他の申込人等に対する与信判断にかかる情報）を当該保証委託契約に関する取引上の判断および保証会社における債権管理等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。

<

【住宅ローン比較表】

商品名	住宅ローン	住宅ローンプラス	フラット3.5(保証型)	つなぎ融資	フラット20(保証型)	フラット35(保証型)	フラット50(保証型)	アシスト35	フラット35保証型U-80	フラット35保証型U-90	フラット35つなぎ融資	FLSフリックローン(Arch)
契約先												
株式会社ファミーライフサービス												
※ただし、賃貸実行権の窓口は住信SBIネット銀行になります												
販売会社												
販売会社	新規借入・償換式	新規借入・償換式	新規借入・償換式	・建物建築工芸資金 ・建物建築中間資金	新規借入・償換式	新規借入・償換式	新規借入・償換式	新規借入	新規借入	新規借入・償換式	土地取得資金、着手金、中間金、引渡金	住宅の購入資金、建築資金、土地購入代金及び当社が定める諸費用
金利タイプ	変動金利タイプ、固定金利タイプ	変動金利タイプ、固定金利タイプ	変動金利タイプ、固定金利タイプ	定期期間固定金利	定期期間固定金利	定期期間固定金利	定期期間固定金利	定期金利	定期期間固定金利	定期金利	定期金利	固定金利
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												
固定金利												